

令和3年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域	
			<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独	
① 国への申請事業名	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現				
(広域連携自治体)	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町				
② 取組内容・目指す姿	自立的で持続可能な観光地域づくり	担当課	商工観光課		
		事業期間	令和3年度～令和5年度		
II. 事業内容					
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要				
観光・イベント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県東部圏域の経済施策として目指すべき観光地域づくりのコンセプトと戦略の明確化とその着実な実施に取り組む。 ・ニューツーリズム推進事業を進める上で、それを支える新規事業推進・創業人材の育成に取り組む。 				
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）					
年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金		
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな旅行スタイルに対応したニューツーリズム推進事業 ・シビックプライド醸成&人材育成事業 ・Webプロモーション事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミツアーやモニターツアー等の実施 ・各市町村での新たなコンテンツ造成への取組 ・マイクロツーリズムの推進 ・藍のれんのある街づくり ・観光地域づくりに関する住民意識調査の実施 ・HPやSNSの強化に加えGoogleマップへの登録 	当初予算額	2,240,000 円	
			実績額	2,167,080 円	
			補助金額	898,540 円	
			当初予算額	円	
			実績額	円	
			補助金額	円	
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R 3		
			基準値	目標値	実績値
1	年間観光客入込数	人	81万8千	81万8千	76万4千
2					
3					
⑦ 官民協働・自立性					
徳島東部地域が一体となった観光施策に取り組むために、DMOを官民一体となって運営する。					

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

<p>アフターコロナを見据えた、ひとの移動の再開が期待される中、本事業の推進により「交流人口」の増加につとめていく必要がある。この点、「多様な個性・特性」をもった地域となるよう受け入れ体制を整える必要があり、そのための情報発信手法として、より一層パンフレットやそこから誘引できるwebコンテンツの充実を図るよう期待したい。</p>	外部組織による効果検証	
	A	<p>A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	HPやSNSを活用し、徳島東部地域の観光資源や魅力を発信しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、県外よりの来訪者や県内観光客の移動は大幅に制限されることになった。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	長引く新型コロナウイルスの感染拡大等を受け、各種イベントの中止等が相次ぐ中、ファムツアーの実施や東部圏域ならではの新たなコンテンツの造成に取り組んだ。これにより多様化する旅行者のニーズにも対応できると期待される。また初めて行った住民意識調査の分析結果は今後の観光地域づくりに多に活用できる。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	新たな視点や発想により地域の魅力を引き続き発信していく必要がある。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和3年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調査書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input type="radio"/> 広域	
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input checked="" type="radio"/> 単独		
① 国への申請事業名	テレワークを活用した「地域の稼ぐ力」向上計画				
② 取組内容・目指す姿	「所得向上」「やりがいのある仕事」	担当課	商工観光課		
		事業期間	令和3年度～令和5年度		
II. 事業内容					
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要				
雇用創出事業	在宅型テレワーカーの育成、雇用型テレワークの導入促進を目的とした推進機関の設置、運営。市内企業とのマッチングイベント等の開催や受け皿となる都市部企業の誘致。				
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）					
年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金		
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進機関を運営する団体に対する業務委託 ・企業誘致に向けての課題調査・誘致促進 ・都市部企業へのアプローチにかかる広報経費等 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進機関の委託先決定 ・テレワークセミナーの開催 ・採用マッチングイベントの開催 ・企業誘致の推進 	当初予算額	8,860,000 円	
			実績額	7,607,935 円	
			補助金額	3,803,967 円	
			当初予算額	円	
			実績額	円	
			補助金額	円	
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R3		
			基準値	目標値	実績値
1	テレワークにおける研修参加者のうち実際にテレワークを実施した人数	人	未実施	10	1
2	テレワークに関する各種セミナーへの参加者	人	未実施	20	27
3	テレワークの利用を主目的としたコワーキングスペースの利用登録者	人	46	10	120
⑦ 官民協働・自立性					
市運営のコワーキングスペースに民間団体に委託した常設のセンターを設置。センターの設置により、地元テレワーカーのコミュニティーの構築やロコミ等の周知、常時問合せ等に対応している。また、他のコワーキングスペースとも連携して、需要の拡大を目指していく。					

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

テレワークの課題である「働く場所」と学生の交流拠点であるコワーキングスペースを「サードプレイス」として準備していくとともに、新型コロナウイルスの影響によりワークスタイルも変化していることも踏まえ、こまつしま働き方支援センターによる多様な働き方の支援を行っていく必要がある。	外部組織による効果検証	
	A	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	事業開始直後なので、研修参加者のテレワークへの移行が十分でなかった。次年度以降は、テレワークの実施を希望する研修者へのフォローを見直して、テレワークへの移行を進めていく。テレワークへの関心は高く、本年度もセンターを有効に活用しながら、テレワークの普及に向けて取り組んでいく。
事業効果	本事業の地方創生への効果	B	テレワークセミナーへの参加者やコワーキングスペースへの利用登録も伸びており、テレワークへの期待が大きく、一定の成果があった。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	B	企業誘致などを進め、地元企業や都市部企業でのテレワークを拡大することは、若者を含め子育て世代の就業にむけて非常に有効である。今後もテレワークのスキルアップ等、本事業は継続していく必要がある。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）